

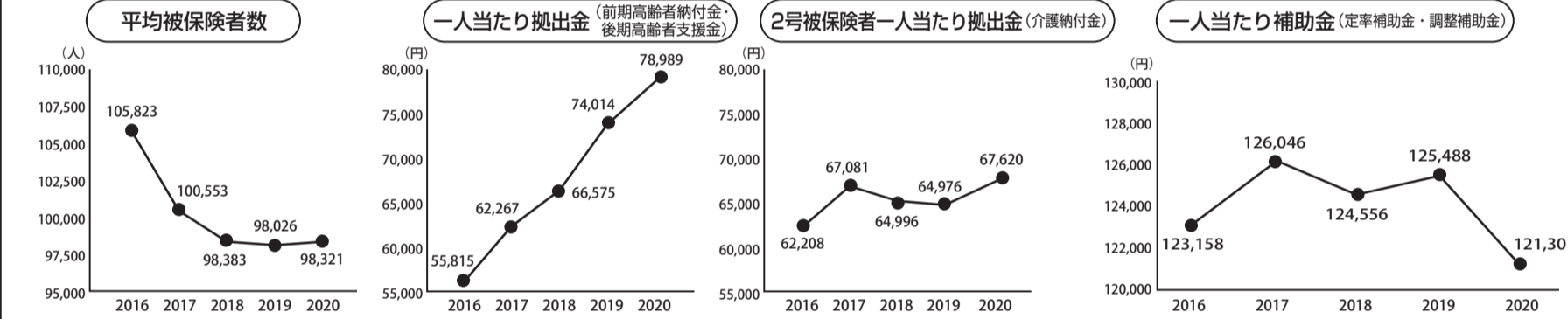
データでみる2020年度の国保組合

加入者数 (2021.3月現在)	組合員	4万9002人	一人当たり 年間保険料 ※介護保険料は2号 被保険者一人当たり金額	医療	10万4928円	一人当たり 各補助金	国庫支出金	12万7912円
	家族	4万9755人		後期	2万3108円		その他の補助金	5864円
	被保険者	9万8757人		合計	12万8036円			
	介護2号被保険者	3万6549人		介護	2万7581円			
特定健診・ 保健指導	特定健診受診率	54.7%	一人当たり 年間医療費	就学年齢～69歳	15万1237円	一人当たり各拠出金	後期高齢者支援金	5万6863円
	特定保健指導実施率	3.5%		未就学児	16万8157円		前期高齢者納付金	2万2126円
	再読影枚数	4万382枚		70歳以上	50万6052円		介護納付金	6万7660円
	有所見者数	3306人		全体	17万4318円			
アスベスト 再読影								

私たちの国保組合を守るために

- ①仲間を増やそう ②早期発見・早期治療を心がけよう ③補助金確保の運動を旺盛に

2020年度はコロナ禍が私たちの生活に大きな変化をもたらしました。このような状況の下でも埼玉土建国保の被保険者数は13年ぶりに増加に転じました。これは奮闘を続けてきた仲間の成果です。一方、増え続ける高齢拠出金の負担が埼玉土建国保の財政運営に重くのしかかっています。とくに「前期高齢者納付金」が急増していますが、この制度は前期高齢者比率の低い保険者が高い保険者を支援する仕組みから、埼玉土建国保の平均年齢の低下が反映されました。国からの補助金が歳入の40%、国への拠出金が歳出の36%を占める埼玉土建国保は、国の社会保障制度の在り方に大きく左右されます。議員要請行動や予算要求はがきの運動は今後ますます重要となります。



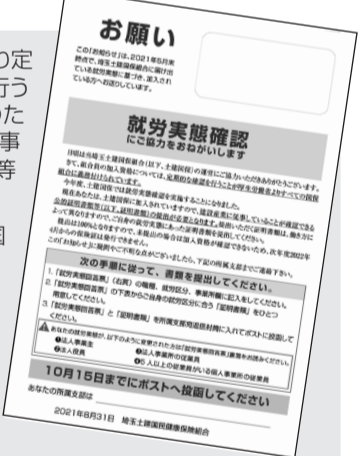
2021年8月からの「就労実態確認」にご協力ください

国保組合は、監督官庁の指導により定期的に組合員の加入資格の確認を行うことが義務付けられています。そのため、組合員の皆様には、建設産業に従事していることを確認できる公的証明等の提出をお願いします。

対象者は、2021年5月末時点で国保組合に加入している方です。
※健保適用事業所に勤めている方で適用除外を受けている方は今回対象になりません。

8月末頃に「就労実態確認」を送付します。回答票に必要事項を記入の上、証明書類をつけて返信封筒で返送をお願いします。
※具体的な証明書類については送付する回答票に案内させていただきます。

ご不明な点は、所属の支部又は国保組合資格課 ☎048-864-4381までお問い合わせください。
※確認内容については、上記目的以外に使用されることはありません。



掲示板

医療費が高額になる場合
「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を申請してください。
「限度額適用認定証」を医療機関等の窓口で提示すると、窓口での支払いが高額療養費の自己負担限度額までとなります。
※世帯所得により自己負担限度額が異なります。
70歳以上の方で所得区分が「低所得Ⅱ」「現役並みⅡ」の方は、「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付申請をし、医療機関等の窓口で提示すると窓口での支払いが自己負担限度額までとなります。
お問い合わせ先 給付課 048-839-0071

2021年10月より「オンライン資格確認」が開始されます。
システムを導入している医療機関等では、受診者の保険証またはマイナンバーカードにより、資格情報をオンラインで確認できるようになります。これにより、高額療養費の自己負担限度額が確認できなくても窓口での支払いが高額療養費の自己負担限度額までとなります。
※システムを導入していない医療機関や薬局、接骨院等は対象外です。

各種表彰

①特定健診受診率目標達成
表彰基準：当該年度の事業計画で掲げた特定健診受診率目標を達成した支部 (受診率目標70%) **八潮支部 73.5%**

②国保加入促進キャンペーン 表彰基準：2020年度年間の実増

支部	2020年度年間実増	支部	2020年度年間実増
春日部	84人	八潮	75人
さいたま北	64人	越谷	64人
狭山	61人	所沢	56人
三郷	50人	草加	44人
飯能日高	35人	川越	30人
熊谷	26人	久喜幸手	23人
上尾伊奈	21人	ふじみ野	21人
行田羽生	20人	深谷寄居	20人
吉川松伏	19人	東松山	18人
加須	14人	比企西部	13人
新座	13人	朝志和	13人
さいたま南	13人	入間	10人
中部	7人		

③職員 表彰基準：勤続20年以上のもの/勤続10年以上のもの

勤続20年 濱野 優子
山川 紀子
伊藤 圭子
山口 由紀子
勤続10年 菅澤 陽子

第27期 議員交代 新議員 栗田 伴春(朝志和) 白井 亨(飯能日高)



今こそ
団結のとき
理事長 武山 辰雄

仲間が取り組むはがき要請行動が
大きな力に 2020年度決算 第104回組合会

コロナ禍の厳しい状況が続く中でオリンピックは開催されましたが、国の感染症予防対策の脆弱性が浮き彫りとなり、国民の命を大事にする政治であってほしいと、引き続き、私達は声を上げていきます。

国保組合の加入促進キャンペーンでは、仲間の奮闘により25支部で年間実増を達成しました。仲間が増えるということは私達の国保組合を守ることにつながり、また、多くの仲間が結果することできまざまな問題に立ち向かう「団結の力」となります。母体組合に結果し、仲間の命と健康を守るため、共に奮闘していきましょう。

1 組合会の経過
理事長挨拶のあと、議案討論に入り、提案されたすべての議題が全会一致で承認されました。最後に、段野専務理事から、埼玉土建国保を守るために奮闘している仲間の声が紹介され、あらためて、憲法を国民の暮らしに活かす政治に切りかえ、仲間の命と健康を守る取り組みを進めていくことが確認されました。

2 事業運営の概要
2020年度は、予算委員会(第101回)2020年2月では想定していたような状況で、感染を避けるための受診控えにより、一人当たり医療費が前年度比7.2%減と当りなく減少し、ディズニー利用補助、宿泊施設利用補助、特定健診受診率等も軒並み減少しました。国保組合では事業継続計画を策定し、感染症予防対策の徹底と保健師による相談窓口専用電話の開設や各支部の感染予防対策への補助を実施しました。国の提起を受け、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合等の保険料減免も実施し、傷病手当金についても国制度の被用者(給与所得者)に限らず全被保険者を対象に拡充しました。

1 組合員の加入者数は5766人、脱退者数は4999人、差し引き5977人の増加となりました。組合員数は2年連続で増加し、脱退者数は2000人を切るのは1988年度以来32年ぶりです。

2 一人1ヵ月当たりの医療費は1万4597円(前年度比7.2%減)となりました。

3 高齢拠出金は前年度より5億1111万円増え、なかでも「前期高齢者納付金」が前年度の17億8688万円から21億7514万円に急増しました。

4 付加給付制度は一部負担戻戻金は3億9107万円、傷病手当金は3億9107万円を給付し、別に新型コロナウイルスとして1億7677万円を給付しました。

5 高額療養費は13億4933万円を給付しました。

6 出産手当金は1億9502万円、育児見舞金は5950万円を支給しました。

7 アスベスト、じん肺対策として、専門医による胸部レントゲン及びCT画像の再読影を4万3822人分実施し、そのうち有所見者は3906人で、74人が要受診と判定されました。レポートが78人抽出し、うち63人が要受診と判定されました。

8 特定健診受診率は54.7%で、県内の69国保のなかでは第1位でした。

9 特定健診補助は312人、脳ドック補助は411人が利用しました。前立腺がん検診補助は157人に支給しました。

10 新規事業「埼玉県コトバ健康マイレージ」には、56人が参加しました。

